

日本の衛星放送と視聴者

—— テレビの多チャンネル化をたどる ——

関 口 進

はじめに

通信技術の進歩の中でいくつかの画期的な変化をあげることができるが、電気通信に限って言えば、まず無線電信および無線電話があげられる。それはやがて新しい真空管の出現によって一対一の通信から抜け出し、不特定多数に向けて同時に通信することができるようになり大きな変化を生むことになった。ここに登場したのが放送というマス・メディアとしてのラジオである。

世界で初めてラジオ放送を定期的に行ったのはアメリカのウェスチングハウス電機会社が設立した放送局だと言われる。電機会社が放送企業に乗り出した動機は、第一次世界大戦の終結によって軍需工業からの企業転換をはかることにあった。ウェスチングハウス社が設立したペンシルベニア州ピッツバーグのKDKA局の最初のラジオ放送はアメリカ国内に大きな反響を巻き起こしたばかりでなく、その影響はヨーロッパの各国にも波及してラジオ放送局が次々に誕生した。こうして、ラジオはマス・メディアの一角を築き上げたのである。

その後、電波を用いた通信、無線通信は様々な改良が加えられ、通信の距離が拡大しただけでなく電波の利用は多様化の道をたどってきた。放送の分野では、第二次世界大戦後テレビジョン放送が普及し、コンピューターシステムの導入が加わって顕著な変化がもたらされた。そこでは、ニューメディアということばが示すように、通信、放送、コンピューター、その他の分野の技術が進歩する中で相互に結びつき、次々に新しい通信や放送の手段を生み出している。

ニューメディアと呼ばれるものは新たな装置を必要とし、情報を利用したり受信したりする場合には利用料金を払ったり、ソフトウェアを買ったりしなけ

ればならない。利用者にとって、いくつものメディアごとに相当の費用を伴うということはメディアを選択して利用せざるを得ないということである。ラジオやテレビが普及する過程でも受信装置の購入やNHK受信料の費用を伴ったが、ニューメディアを利用する場合、その都度何らかの経費が加わることになる。ニューメディアも普及が進めばその利用に伴う経費は減少する筈であるが、放送分野のニューメディアの普及はかつてのラジオや地上波テレビのようには行かない状況にある。また、その普及がどのような形態を取るのかはそれぞれの国によって異なってくる。

日本も多メディア多チャンネル化に向かう中で、衛星放送はどんな歩みが続けているのか、日本の視聴者と衛星放送との関係にはどのような特性があるのか見て行きたい。日本の衛星放送は放送衛星（BSまたはDBSと呼ばれる）の利用でスタートしたので、ここで少し述べておく。

人工衛星の開発は第二次世界大戦後の1957年に現実のものとなり、アメリカのアポロ計画による人間の月面着陸（1969年）などの話題を作りながら今日に至り、現在、宇宙の科学探査をする科学衛星のほかに通信衛星など多数の実用衛星が打ち上げられ利用されている。人工衛星を打ち上げるロケット技術は第二次世界大戦以来の大陸間弾道弾の開発とともに進歩を遂げたが、この点は第一次世界大戦のときの無線通信技術の開発を想起させる。

通信衛星（CS）や放送衛星は科学衛星や軍事衛星と異なり、地球から見て常に同じ位置に静止しているように見える静止衛星である。日本で初めての実用通信衛星は1983年2月に打ち上げられた、さくら2号a（CS-2a）である。この年以後、ニューメディアを中心にした情報通信技術利用の動きが活発になった。

日本では通信衛星と放送衛星を利用面で区別してきたが、1992年に通信衛星を使い個々の視聴者に向けて、直接、放送番組が送り出せるようになった。（これをCS放送と呼ぶことにする。）一方、放送衛星は地上の送信局からの放送用電波を受け、これを増幅して地上の視聴者の受信アンテナに直接、電波を送るものなので、直接放送衛星（DBS）とも言う。（ここではCS放送に対

してBS放送と呼ぶ)

日本のBS放送の試験放送が、実用放送衛星、ゆり2号a(BS-2a)を使って始められたのは1984年5月、(このときは1チャンネルだけ)本放送は1989年6月からである。旧ソ連が極北やシベリア向けにBS放送でサービスするために、1976年に放送衛星を打ち上げている。このほか、個々の視聴者に向けた衛星放送の早い例としては、1983年アメリカで通信衛星を利用したものがスタートしたが、加入者数が伸びず放送は中止された。ヨーロッパの国々のBS放送やCS放送は日本よりは少し遅くて、1988年ごろからである。

第一章 日本をめぐるBS放送とCS放送

(1) 日本の実用衛星利用と放送

テレビニュースやテレビ番組を外国の放送機関などと交換する場合、衛星中継が利用できない間はフィルムやビデオテープに収めたものを空輸する方法が取られた。また、マイクロ回線のない国との間ではテレビ中継ができなかったが、通信衛星の利用によって海を越えてテレビ中継を行うことができるようになった。今は全世界をカバーする国際衛星通信機構(インテルサット)の通信衛星が電気通信サービスを提供しており、一定の地域の通信衛星も国際衛星通信に参加することができる。各国の地上波テレビにも、利用が可能ならば世界中の映像を即時にでも入れることができるのである。

通信衛星による日米間のテレビ宇宙中継(当時は衛星中継とは言わなかった)の受信実験に成功したのは1963年11月23日のことであり、この第1回の実験は、はからずもケネディ米大統領暗殺というショッキングなニュースを速報した。現在では、外国からのテレビニュースやテレビ番組を受信して録画したり、生中継を行ったりすることは日常的になっているが、こうした海外のニュースや外国のテレビ番組などを有効に利用しているのが日本の衛星放送である。NHK衛星放送第一テレビジョンは海外のニュースを1日24時間の中に取り入れている。平成3年度の番組時刻表によると、4月から9月までと10月から3月までとは編成が異なるが、平均して衛星第一テレビの放送時間の75%がニュー

ス・情報番組で占められ、その75%が海外のニュース・情報である。アメリカの情報が最も多く、次いで英、仏、他は独、旧ソ連、韓国、中国、フィリピン、香港、タイの放送局のニュースなどである。

海外のニュースや情報番組に接する機会は今後拡大する傾向にある。海外のニュース視聴を国家が規制するようなことが起きたとしても、もはや完全に規制を実施することは不可能である。国を越える電波は、中波や短波による国内放送と海外放送に加えて、テレビ電波が実用衛星から降り注ぐ形でやってくるからである。韓国では、NHK衛星放送のスピルオーバー（送信地域以外に電波がもれること）による電波を一部の国民が受信するため、その文化的、社会的影響が指摘されている。こうした文化の異なる外国の放送局が制作したニュース・情報番組を日本の視聴者がどう受け止めるかという問題があるが、これについては第三章で述べる。

もう一つ、衛星放送は高品位テレビジョンのうちの高精細度型テレビジョン（HDTV）通称、ハイビジョンの開発を伴っている点を指摘しておかなければならない。日本では1989年にNHK衛星第二テレビでハイビジョンの定時実験放送が毎日一時間はじまった。1991年11月からは「ハイビジョン推進協議会」によって1日8時間程度の試験放送が行われている。放送衛星を使ってHDTVを開発する考え方は欧米でも同様であるが、その進捗状況は国によって異なっている。アメリカでは、すでに1982年にHDTVの放送計画があったが、経営上の理由で実施に至らなかった。アメリカでのBS利用はこれからである。ヨーロッパの国々でのHDTVは、「EU95」と名付けられた共同開発が進み、1989年ごろからイベントなどの試験放送が実施されてきた。ヨーロッパのHDTVの伝送方式は日本のMUSE方式とは異なるHD-MAC方式で、BS放送の一部はすでにHDTVと両立する番組伝送方式を採用している。

次に、日本でのBS放送とCS放送がどのような状態にあるのか見て行きたい。電通が選んだ「平成3年（1991年）の主なヒット商品」のうち情報サービスの分野では携帯電話、パーソナルファックスとともに衛星放送が入っている。1991年と言えば、衛星テレビの民放局、日本衛星放送（JSB、通称WOWOW）

が、前の年にサービス放送を開始したあと、スクランブル（契約者以外には視聴できない画像や音声の状態）をかけて有料化をスタートさせた年である。衛星放送の受信料や番組内容は国によって様々で、地上波テレビの再送信のチャンネルもあり、スクランブルによる有料チャンネルが多いということでもない。

日本のBS放送は、1991年にはテレビが3波、ラジオ、つまりPCM音声放送が1波あり、前者はNHK衛星第一テレビ、NHK衛星第二テレビ、WOWOW、後者はWOWOWの電波帯域を利用した衛星デジタル音楽放送（通称セント・ギガ）である。受信料については、NHKの2波は地上波テレビと同じ形の受信契約で地上波テレビとのセット料金になっている。WOWOWやセント・ギガ¹⁾は放送にスクランブルをかけた有料放送である。

CS放送は1992年からサービス放送をはじめたが、原則はやはりスクランブルをかけた有料放送である。6つのチャンネルでスタートしたCSテレビはいずれも有料放送に入ったが、CSラジオの6つの放送会社のうち半数は契約者数の伸び悩みから有料化を延期した。（CSラジオのチャンネルは1社3チャンネルずつである。）CSテレビのスクランブルの方式は2種類に分かれているので、契約したいチャンネルが両方にまたがっているときは2系統のデコーダー（スクランブルを解く装置）が必要になる。BS放送のWOWOWのスクランブル方式はこのうち的一方ではあるが、BSテレビとCSテレビを視聴するには受信装置にかかる経費がかさむことになる。衛星放送が始まってからまだ日が浅いとはいうものの、いくつものチャンネルを視聴する場合、より多くの費用がかかる状況にあるということである。

番組内容はBS放送もCS放送もジャンルが特定され、いわゆる専門チャンネル化が行われている。²⁾ NHK衛星第一はニュース、NHK衛星第二は地上波テレビの難視聴地域解消のための再送信番組と映画、音楽、WOWOWは映画がそれぞれ中心になった編成である。すでにふれたようにBSテレビはハイビジョン放送との結びつきがある。ハイビジョン放送に移行する段階で、BSテレビの番組内容は変化を見せることになるが、ハイビジョンの特性を生かしたチャンネルはいわゆる専門チャンネルとは違ったものになって行くであろう。

一方、CS テレビはジャンルが特定された形で普及へ向かうものと思われる。CS テレビ6チャンネルの構成は、CSのスーパーバードB利用が日本ケーブルテレビジョン(CNN³)など)スター・チャンネル(洋画など)ミュージックチャンネル(ロックやポップス)、CSのJC-SAT2利用がスペースシャワーTV(ロックやポップス)スポーツ・アイ(スポーツ)衛星劇場(邦画、演劇)となっており、番組内容からみると、音楽と映画がそれぞれ2局、海外のニュースとスポーツが1局ずつである。

第一節の終わりに衛星放送の電波のスピルオーバーの周辺について述べておきたい。1986年12月にBS-2bによる衛星テレビの試験放送が始まってから韓国ではそのスピルオーバーの電波を受信する人々が増えた。技術的にスピルオーバーは避けられないし、法的に問題のあることではなかったが、電波は一方通行であり、多様性に富んだ日本のテレビ番組の魅力が韓国の人々にとっては黙視できない状況を生んだ。例えば、韓国の衛星テレビの視聴者の多数は、日本のニュースの方が韓国のものより公正で迅速であり、娯楽番組は韓国のものよりも面白いと感じたのである。

1990年に打ち上げられたBS-3aではスピルオーバーの地域を減らすことができたが、大型のアンテナや共同アンテナを設置すると、やはり日本の衛星テレビの視聴が可能なのである。結局、スピルオーバーの受信の問題は電波技術の上で解決することは不可能である。

日本国内でも外国の衛星テレビのスピルオーバーの電波などを受信している人々がいる。各国のテレビニュースや番組は通信衛星や放送衛星を通じて外国の人々にも受信され、それは一国だけの統制が及ばない部分を生じているのである。一国の視聴者の立場で見ると、海外の情報は様々な放送機関の手によってそれぞれ違った形を取って電波に乗っている。こうした状況の中で、テレビ放送の受け手、視聴者はどのように情報に接しているのか、またどのように接しなければならないのかが問われることになる。

(2) アジア地域の通信衛星とテレビ放送

通信衛星を利用した放送分野の動きから、日本が属するアジア地域での特徴

を見てみよう。アジア地域には1992年現在で10数個のCSとBSが活動している。アジア地域のCSは日本のCS放送や後述のスターテレビを除いては、個々に直接、配信するのではなく、テレビ番組を国内で伝送したり、外国へ番組を配信したり、外国からの番組を受信したりするのに使われている。日本国内にも規模の大きい受信装置を設置して各国のCSからの電波を受信している人たちがいる。日本の放送衛星の電波がスビルオーバーによって韓国に影響を及ぼしている点については前節でふれたが、まだ衛星放送を実施していない他の国々でも外国からの番組を受信するケースが生まれている。

中国では、一般の市民が外国のテレビ番組を自由に見ることを禁止しているが、アジアサットというCSからの電波がひそかに人気を集めている。この不法な受信について当局はきびしい取り締まりを行っていないが、アメリカのCNNと日本のNHKについては監視の目を光らせ、番組によっては視聴できないように妨害措置を取ることもある。しかし、視聴可能な衛星からの電波が増えたり、番組内容に複数の国が取材、制作したものがまじったりすることによって取り締まりも簡単ではなくなっている。

アジアサットを利用した衛星放送は香港に本拠を置く合弁企業、スターテレビが実施している。5チャンネルで24時間の放送、受信地域は広く、日本、インドネシアからイスラエルに至るおよそ40の国や地域で視聴されているという。5チャンネルの内容は①アメリカのネットワークによるスポーツ②主としてアメリカのMTVの音楽番組③主としてイギリスのBBCのワールド・ニュース④主として中国語を話す地域の娯楽番組やニュース⑤家庭向けの娯楽番組となっている。広告収入で経営するので受信料はない。中国語の放送は④だけで他は英語である。

スターテレビは衛星放送を通じて多くの国の人々に文化的な影響だけでなく、政治的にも経済的にも影響を与えることになった。殊に1993年10月から、英語で放送されている4つのチャンネルのうち、スポーツ、音楽、BBCニュースの3つのチャンネルで広東語の音声多重放送が計画され、中国南部の視聴者がスターテレビの影響をより強く受けるのではないかと懸念する向きがある。

スターテレビと視聴者との結びつきを示す例として次のようなできごとが報じられている。シンガポールの無名のアマチュア・ロックグループがスターテレビの音楽チャンネルあてに個人制作のアルバムを送ったところ、それが繰り返し放送された。その反響が国営シンガポール放送に現れて、アルバムのうちの一曲が1992年の年間ヒット曲ナンバー1になったという。

アメリカのCNN 海外向けニュース番組は、すでに日本の都市型CATVとCS放送のいわゆる専門チャンネルとして放送されているが、今後はこうした外国の海外向けテレビ番組の参入が増加するであろう。イギリスのBBCのワールド・ニュースを提供する会社は、スターテレビの1チャンネルを通じてニュースやドキュメンタリーを放送しているが、CNN同様、日本国内での都市型CATV、あるいは衛星放送への進出を計画している。また、アメリカの都市型CATVで、1972年にHBOという映画やスポーツなどの娯楽番組のチャンネルを発足させ、現在、CATV事業のトップに立つタイム・ワーナー社は、アジア地域ではすでにシンガポールで合弁会社を作り、地上局を通じてCATVに番組を供給している。そして、近い将来、インドネシアの通信衛星パラバを使ってASEAN（東南アジア諸国連合）の国々の放送局やCATVにも番組を供給する計画である。タイム・ワーナー社は日本にも進出し、アメリカ国内でのCATVサービスと同様の番組を供給したい考えだが、日本では国際通信の形を取った番組配信を認めないので同社で検討が進められている。⁴⁾

アジア地域では、スターテレビのように外国に向けてCSから放送する衛星テレビが、もう一つ放送開始に向かって動き始めている。シンガポールに設立されたアジア・ビジネス・ニュース（ABN）社で、これも広告収入によって運営される。英語による放送だが、受信可能な範囲はパプアニューギニアや中国南部からインド東部にわたる。利用するCSはインドネシアのパラバである。

アジア地域では、NHKのほか、CNNやBBC制作のニュースが浸透を始めていると言えるが、こうした動きはさらに活発化するであろう。外国からのニュースを一旦自国のマス・メディアが受け止めないで、そのまま受け手に伝えるのは好ましくないという考え方があるが、もはや海外からの電波の受信を完全に

阻止することはできない。こうした状況の中で、外国の放送機関が制作するニュースや情報は視聴者の受け止め方に変化を作り出すのであろうか。この点については第三章でふれてみたい。

第二章 多メディア多チャンネル化の中の放送企業

(1) 日本の放送企業と衛星放送

放送というマス・メディアも企業として経営が成り立たなければ情報を送り出すことができなくなる。次々とニューメディアが登場する中で、先行地上波テレビは、都市型CATV、BSテレビ、CSテレビ、ビデオ・ソフトのほかにパソコン通信などのコンピューター技術によるニューメディアから挑戦を受け、次の世代のテレビであるハイビジョンもからんで日本の放送企業の将来は不透明な部分が多くなっている。各国の放送企業はそれぞれの国の電波行政を軸に独自の進み方を見せているが、日本の場合を見てみよう。

日本の放送は第二次世界大戦後、連合国軍総司令部（GHQ）が、占領軍に関する情報を除いては言論の自由を確保するように積極的に指導したこともあって、戦前からの日本放送協会（NHK）のほかに新たに民間放送が生まれ両者並立の形になった。民間放送は東京に設立された放送会社であっても基本的には東京地区にサービスを行うものであった。一方、NHKは放送法の規定によってあまねく日本全国で受信できるようにしなければならなかったし、放送や放送の受信の発達に必要な調査研究も主要な業務の一つとして行ってきた。

放送局の設置は関東地方と近畿地方が例外で、それ以外の地域を見ると福島県と佐賀県を除いて1960年までに道や県に少なくとも一つの民放テレビ局が誕生した。このあと民放テレビ局の開局が多かったのはUHFのチャンネルによるもので、昭和44年度から45年度にかけてであった。NHKテレビ局の設置は電波の届かない所をなくすことを目標に進められたが、UHFの電波やCATV（共同受信アンテナテレビ）を利用しても、あまねく全国でというのはむずかしさを伴っていた。日本の電波行政は、民放については各県で4チャンネルの放送が見られるようにするという方針を進めてきた。実際には県によって経営

基盤が異なるので、民放テレビの四局化はむずかしいと見られる県もある。ともあれ、日本では全国くまなくNHKと民放四局の地上波テレビの電波を送り届けようという国の姿勢に従って放送企業の動きは今日に至っている。そして、独立U局と呼ばれる大都市圏の11のテレビ局を除いて、全国100余りの民放局が五つの系列（ネットワーク）を形成している点に特徴がある。郵政省の電波割当方針から見れば、民放局は県域ごとの放送企業であるが、番組やニュースの供給協定は、次第に民放ローカル局を東京の特定の民放局（キー局）に結びつける系列化をもたらしたのである。各民放局が放送する番組内容は、キー局が制作し、購入する番組が主体となり、これに他の民放や自局制作の番組が加わるという形なので、この点だけを見ればNHKの全国各放送局が放送する番組の制作、調達の実態と変りがないものになっている。

地上波によるテレビ放送が全国に行き届くようになってきた中で新しいテレビ放送として登場したのが、都市型CATV（Cable TV）であり、衛星放送である。ニューメディアとしての都市型CATVは多チャンネルで双方向性を備えている。一般のテレビ放送は不特定多数の受信者に向けての一方通行であるが、双方向性というのは例えば、受信側からも送り手側からの質問に回答できる機能を言う。双方向CATVの日本での運用実験は1978年から奈良県生駒市で行われた。（このシステムはハイオービスと呼ばれた）しかし、都市型CATVにとっては、双方向機能の活用や自社制作番組の充実は企業としての採算性から見てむずかしく、むしろ購入番組を多チャンネルで供給する必要があった。アメリカで1975年以後都市型CATVが大きく発展する基礎を作ったのは、通信衛星を介して番組供給を行うサテライト・ケーブル・ネットワーク（日本では一般にスペース・ケーブルネットと呼ぶ）の実現であった。日本でこのスペース・ケーブルネットが実現したのは1989年、日本初の民間通信衛星JC-SAT 1が打ち上げられてから後のことである。（民間の通信衛星は同年もう一つ、スーパーバードAが打ち上げられた）

このような経過をたどった日本で、ニューメディアのテレビ放送として一歩先んじたのがBS放送であった。CATVはもともと、Community Antenna

Television（共同受信アンテナテレビ）であって、テレビ放送の難視聴地域を解消する手段として生まれたものである。CATVはやがて都市型CATVとして発展するが、日本ではテレビの難視聴地域解消の手段として実用衛星のBSの利用が浮上した。このBSは次の世代のテレビであるハイビジョン放送とも結びついていた。日本の高品位テレビ（ハイビジョン）の開発は世界の先を行く形で進められ、各種の実験や実用化への試験をNHKが行ってきた。（NHKがハイビジョンを海外で初公開したのは1981年2月）こうした背景もあってBSによるテレビ放送は、NHKが放送番組に関する様々な新しい試みを含めた試験放送を続け、5年の歳月を経て1989年6月の本放送（第一、第二の2波）に至った。その間にBSテレビは人々の理解を得て、民放初の衛星テレビ（BSテレビ）である日本衛星放送（WOWOW）がスタートした1990年11月には、受信世帯が予想を上回るおよそ330万に達していたのである。

すでに述べたように、NHKの衛星放送は受信料制度、WOWOWはスクランブルをかけて有料化したペイテレビである。WOWOWへの加入契約はスタート時点の1990年末から有料化が実施された91年4月までは好調であった。しかし、放送に利用するBS-3aの電力が設計値の4分の3しかなく寿命も短いという異常を生じ、さらに、91年5月から8月までは三チャンネル分の電力が得られなくなった。この他にも、1990年から91年にかけて実用衛星の打ち上げ失敗が続き、民間通信衛星のスーパーバードAは異常を生じて90年12月に運用を中止したというように、実用衛星につきまとう不安定さが徐々に具体的なできごととなって現れた。こうした状況に加えて日本経済の不況もあり、加入契約の目標値は下方修正をせざるを得なくなった。（1993年2月で加入者数およそ120万）また、WOWOWが260社以上の企業の寄り合いであることも経営不振を招いた原因の一つであると指摘されている。

このように、WOWOWの加入者数が伸び悩んでいる理由は様々考えられるが、もう一つ、番組編成の問題がある。WOWOWは映画を中心に音楽番組を加えた、いわゆる専門チャンネルとしての編成であるが、加入者を増やすためには幅広い年齢層の支持が欠かせないのである。WOWOWは途中で、洋画や

コンサート中心の若者を意識した編成から、日本映画、クラシック音楽、ディズニー映画などを含める編成に変えている。

BSによる3波の衛星テレビにプラスされる形で1992年に次々に誕生したのがCSによる6波の衛星テレビである。6つのチャンネルのうち3つの加入業務はスカイポートTV、残りの3つはCSバーンがまとめて行っている。CSテレビのもと、3チャンネルずつそれぞれが利用している通信衛星、スーパーカードとJC-SATが打ち上げられて、これら2つのCSを使ったCATVへの番組供給（スペース・ケーブルネット）がスタートしたところにある。スペース・ケーブルネットによって番組を供給する会社側は個々の受信者にも直接配信しようという考えを持っていたが、これには郵政省から待ったがかかった。先行しているテレビ放送との兼ね合いを考える郵政省はCSテレビの許認可の段階で規制を設け、6社に限った上、各社とも放送時間の最低半分はスクランブルをかける形のペイテレビとした。

一方、CSによるPCM音声放送は、やはり6社に郵政省の認定がおりたが、3チャンネルずつなので合計18チャンネルになる。92年6月に開局した各チャンネルとも、放送時間の半分はスクランブルをかけた有料放送にしなければならないが、3社は普及が遅れているとして有料化の予定を延期した。そのうちの1社はスタートから1年で撤退の止むなきに至った。もう1社も1993年6月現在、撤退について検討中である。

CSによる衛星テレビ局（放送法では委託放送事業者）は加入契約者を増やすために、個別に直接受信する加入者だけでなく、CATV局との受信契約の方も伸ばし、これによってCATVを経由して受信する加入契約者の増加をはかっている。CSテレビは、直接受信する場合、設備費がBSテレビよりかなり割高なので、CATV経由の受信者の増加に力を入れているのである。

都市型CATVを除いた地上波テレビと衛星テレビの受信可能なチャンネル数を見ると、最も多い東京地区では、VHFがNHK2波、民放5波（6局目の民放「東京メトロポリタンテレビジョン」に1993年2月1日予備免許が交付されたので、95年中にはUHFであるが1波増える予定）、近県の独立U局が3波、

BSテレビ3波、CSテレビ6波、合計19波に達する。一番受信可能チャンネル数が少ない地域でも11波になる。正に多チャンネル時代に入ったと言える。(CSテレビはさらに4～6波増える予定)しかし、それぞれの放送会社の経営が順調に行くかどうかは、受信料制度やペイテレビで運営される場合、ひとえに加入者数の増加にかかっている。放送が多チャンネル化したとき、どのチャンネルも幅広い視聴者を獲得するのは困難で、多くのチャンネルは視聴対象をしばった番組編成にせざるを得ない。そこで問題になるのはCSテレビの契約受信料である。はじめ、CSテレビ局はいくつかのチャンネルを加盟社としてまとめ、受信料が割安になるシステムを計画していた。これは郵政省の方針で実現しなかったが、放送メディアの多チャンネル化の中で今後変わって行くことが考えられる。

多メディア多チャンネル化は、NHKや地上波テレビの民放に経営の見直しを迫ることになった。受信料制度に支えられようと広告収入による経営であろうと、多数の視聴者の支持がなければ経営は不振に陥ってしまう。各放送企業は競争と共存の道を模索中である。WOWOWの経営不振や景気の低迷を受けて民放各社のBSテレビとの取り組みは足踏みを余儀なくされているが、BSを利用して放送するハイビジョンを見越して衛星テレビ事業を有利に展開しようという考えには変わりがない。

民放のBSテレビへの参入計画はキー局主導の形で進められ、BSテレビにも地上波テレビの系列が生かされることになるであろう。地上波のテレビ会社と一体化した経営を行うことがBSテレビに安定をもたらす。番組ソフトの開発や調達の面だけを見ても、地上波テレビの系列を活用することは大きな利点である。しかし、一方には関西衛星放送の構想のように、関西からの情報発信という観点から力を結集して地上波テレビの系列から独立した衛星放送を行おうとする動きもある。

(2) イギリスの衛星放送

日本のNHKに似た放送機関BBCのあるイギリスの衛星放送を見てみよう。NHKが先行する日本の衛星テレビの状況とは異なった歩みを見せている。

イギリスで衛星放送が計画されたのは日本とほぼ同じ1980年代のはじめである。イギリス政府はBBCと商業放送とが競争することを期待し、1982年BBCにBSによる衛星テレビの2チャンネルを割り当てると発表した。しかし、経営の合理化を迫られていたBBCは、資金の調達ができないという理由で1985年に衛星放送計画から撤退した。日本ではNHKによって衛星放送の実用化が進められたのとは比べると、両国に大きな違いを生むことになった。

1984年にBBCとITVなどが作っていた共同事業体は、結局BSテレビを断念することを決め政府に通告した。その後、商業放送のお目付役であるIBA (Independent Broadcasting Authority) が、衛星放送を行う事業者を公募し、BSテレビ3チャンネルの営業権を付与することになった。1986年12月に決まったのは番組制作会社などが出資したBSB (British Satellite Broadcasting) 社で、3チャンネルの営業権を15年間得ることになった。(後にさらに2チャンネル加わって5チャンネルになった。⁵⁾) BSB社の衛星テレビは、受信装置の生産の遅れから予定より延びて1990年4月から5チャンネルの放送をはじめた。衛星テレビの放送開始は日本より遅いが、チャンネル数は日本より2つ多い。ところが、BSBは事業難のために放送開始後わずか6ヵ月余りでスカイ・テレビと合併してしまった。BSBの放送開始の遅れや受信世帯数の伸び悩みの背景にあった大きな要因は、D-MAC方式の問題と番組ソフトの調達である。BSB社の衛星テレビは、将来の高品位テレビ(日本で言うハイビジョン)と両立できるように、伝送方式に地上波テレビと異なるD-MAC方式を採用したので、MACデコーダー(通常のテレビでみられるようにする装置)の大量生産化が遅れた。デコーダーの値段の高いことや魅力のある番組の調達が不十分であったことから受信世帯数は伸びず、累積赤字が増大したのである。

BSBとの競争に勝ったスカイ・テレビの所有者はメディア王と呼ばれるキース・ルパート・マードックである。オーストラリア出身のマードックは1968年にロンドンの新聞を買収してから次々と外国のマス・メディアの買収を進めた。通信衛星(CS)の利用も早くから計画し、アメリカでスペース・ケーブルネットが作られるようになると、個々の視聴者とデコーダーのリース契約を結ぶ形

で番組供給サービスを行うこと、つまりCSテレビを考えた。これはアメリカのメディア状況を勘案し中止したが、1982年にはイギリスでCSテレビ「スカイ・チャンネル」の経営に乗り出し、5年かけて経営を一旦軌道に乗せた。その後、様々な体験をしたマードックが新たに1989年2月からはじめたCSテレビが「スカイ・テレビ (Sky Television)」である。ルクセンブルグが打ち上げたCS「アストラ」を使い伝送方式は地上波テレビと同じで、個々の視聴者の直接受信とCATV経由の受信とができる。チャンネルは4つあり、内容は①主にアメリカ映画 ②プロサッカーなどのスポーツ ③リアルタイム・ニュース ④娯楽番組となっており、①と②だけが有料チャンネルであった。スカイ・テレビは開始から1年で約100万世帯の受信者を獲得し、順調な経営をつづけた。

スカイ・テレビは1990年11月にBSBを事実上吸収合併し、新しい会社名は「B Sky B」に変わった。放送のチャンネル数は91年4月から9つのチャンネルを5つに再統合し、同年10月からは1チャンネル加わって6チャンネルの放送となった。内容はニュース1、スポーツ1、総合娯楽1、映画とコメディ合わせて3チャンネルである。

スカイ・テレビ、そして現在のB Sky Bの特色は、BSではなくCSを利用して個々の視聴者への直接配信とCATVへの番組供給の両方を行い、イギリス以外の国々の英語を使う人々へのサービスもできる点にある。また、イギリスの衛星放送は、BSによる衛星テレビBSBの消滅でイギリスに割り当てられたBSの周波数の波が使われなくなってしまったが、いずれ国内衛星放送の事業者の公募が行われることになっている。

BSを利用する衛星テレビは、より小さな出力のCSを利用する衛星テレビに比べて、1チャンネル当たりのコストが大きいため企業経営を第一に考えれば利用がむずかしい。BSによる衛星テレビが進んでいるのは、日本のほかはヨーロッパで国有テレビ会社のあるフランスや公共事業体のテレビのあるドイツなどがあげられる。しかし、公共事業体BBCがあるイギリスは衛星テレビの展開で独特の動きを示した国であると言える。多メディア多チャンネル化の発展

の形はそれぞれの国が抱える要因との関係で国による違いを見せている。アメリカではCSを利用したスペース・ケーブルネットの誕生が都市型CATVの普及に大きく貢献したが、日本とイギリスは都市型CATVの普及より個々に直接受信する衛星テレビが先行する形で進んでいる。

第三章 多チャンネル化の中の番組と視聴者

(1) 視聴者の期待

人間の生活にとってどんな技術が必要であり、よりよい手段であるのかという議論よりも科学技術の進歩の方が先行する。放送の分野も例外ではない。多メディア化多チャンネル化もそれぞれの国で人々のあるべき姿が考えられて進んでいるわけではない。放送のニューメディアも普及するのに従って受け手が支払う費用は割安になるであろうが、複数のメディアやチャンネルを選ぶことになれば費用は増加する。また、多チャンネル化が進む中で視聴者が期待する情報が多様性を持って送り出されることになるのであろうか。

1992年9月に第一経済大学で情報社会学を受講する学生283人に衛星放送について質問した。CATV経由も含めて62.2%の学生が衛星テレビを見たことがある。BSテレビの3つのチャンネル別では、NHK第一が81.8%、同第二が75.0%、WOWOW42.6%であった。BSテレビに関心を持って視聴する人が多いことを示している。まだ衛星テレビを見たことのない人にその理由を尋ねたところ、見たいと思わないと答えたのは13.1%で、72.0%の人はお金がかかるからと答えた。

では、どんな番組を見たのか。ベスト5は、①スポーツ中継 ②外国映画 ③外国のテレビニュース ④日本映画 ⑤アニメであり、⑥位に国内ニュースが入った。視聴した番組は当然のことながらBSテレビの3つのチャンネルで放送されている番組内容に左右される。しかし、学生が特に視聴したいと思っているのはどんな番組であるのかを知ることできる。顕著な番組は各種のスポーツ競技や外国映画である。

CSによる衛星テレビ（個別受信）がスタートする前に視聴者の意向調査を

日本テレビ系列の各社が行った。それによると、47%がCSテレビを見てみたいと答えた。この率は20代から30代で高かった。放送してほしい内容は映画が62%で1位、スポーツ中継が2位、以下、3位音楽、4位ニュース・ドキュメンタリーであった。第一経済大学の学生に対するアンケート調査では都市型CATVについても質問した。見たことがあるのはわずか11.3%であったが、いわゆる専門チャンネルで見た比率が高いのは、スポーツ中継、音楽、映画の3種類でここでは音楽が登場している。音楽番組はBSテレビの3つのチャンネルではそれ程組まれていないので見た番組の上位には現れなかったが、衛星テレビで放送してほしい番組を具体的に答えてもらったところ、上位の3つは上の日本テレビ系列の調査と全く同じで、スポーツ中継、映画、音楽であり、これは都市型CATVを見ている人たちの上位3つとも同じである。

視聴者としては多チャンネル化される放送に対して様々な期待を持っている。前述の日本テレビ系列の調査では、専門チャンネルが増えることによって専門的な情報が得られたり、芸術に関する番組が視聴できるようになったりする。さらに、見たい番組が選べるようになると、40%以上の人が期待している。しかし、大きな図書館などで必要な資料が手に入るのと同じようにチャンネルごとに放送内容がバラエティに富んだものになるのであろうか。放送会社が採算性を度外視して番組を供給することはないと言えるので、多くの視聴者が利用しない番組は専門チャンネルにも登場しないのである。

視聴者の声の中にも、新聞に紹介されたものであるが、議会中継や地域の話題が番組として組まれても魅力は薄いという意見があった。現在見られるチャンネルにさらにプラスして見ようとするのには、番組にかなりの魅力を感じることがなければ駄目だということである。これは人気番組の条件に通じる期待である。前述の学生に対する調査で、多チャンネルのテレビ放送を見ることができると新たに見たいと思う番組内容を聞いたが、すでにふれたジャンル、つまり、スポーツ、映画、音楽、ニュース以外で希望が多かったのは、受け手を20代の人などというようにセグメント化した番組という項目であった。

テレビ放送に対する期待は国によっても異なる。ドイツを中心としたドイツ

語圏向けの衛星テレビには、文化、教養を主体にしたチャンネルが2つ（仏独合併のチャンネルを入れれば3つ）あり、フランスには同様のチャンネルが1つ（仏独合併）あるのは、放送企業の性格だけではなく、視聴者がそうした番組を受け入れようとする考え方も結びついている。

(2) 衛星テレビとマス・メディア側の構想

日本のBSテレビは、次世代のテレビであるハイビジョンへの流れの中にあって年々変化を続ける存在である。民放テレビの5系列のキー局である東京の5社は、1997年に打ち上げが予定されているBS-4で5系列がチャンネルを割り当てられた場合、それぞれハイビジョン放送を段階的に導入して行くことを表明している。（1993年3月の「ハイビジョン放送の在り方に関する見解」）NHKもハイビジョンについて、BS-4の初期の段階では今の放送との一体化制作を進めることによって経費の低廉化をはかる。今の衛星テレビでも見られるように現行の放送波に加えて移行波を設定することが適当である。ハイビジョン受信機とMNコンバーター（ハイビジョンを今の受信機でも見られるようにする装置）が衛星テレビのほぼすべての受信者に普及した段階で衛星放送はハイビジョン放送になるなどの「NHK将来構想」を1993年2月に発表した。

今のテレビとは異なって性能——画面の高精細度、人間の視角に近く横長など——を持つハイビジョンは、新しい制作手法や利用を生み出して行くメディアである。これを担うことになるBSテレビはCSテレビとは異なったテレビチャンネルだと言わざるを得ない。民放の衛星放送事業計画でも衛星テレビを21世紀のテレビチャンネルと位置づけ、地上波テレビと衛星テレビの両方を運営しながら経営を展開しようと考えている。JNN系列の第2次計画面案（1992年9月発表）では、BSチャンネルは「知のテレビ」であり、今を生き生きと感じさせる、知的な番組を編成する。ニュースを中心にした番組を編成し、「多極発信」（国際性と地域性）をはかるなどと述べている。ANN系列の計画面案（1992年12月発表）には、スポーツといってもビッグなものから競技人口数1,000人というマイナーなものまでであるが、衛星テレビは新しいジャンルにも目を向けてスポーツ振興に寄与する。地上波テレビにはできない文化的な番組

や教育・生涯教育番組の創造に努めたいなどの記述が見える。両者とも、今の地上波テレビではできないことを衛星テレビで実現しようとする意欲が感じられる。マイナーなスポーツの件は、先に紹介した学生の調査にも見られた。学生が新たに见たいと思う番組を具体的に聞いたところ、スポーツのジャンルに属するものが一番多かったが、その中に外国のアイス・ホッケーの試合、モーターサイクルを含めた様々なモータースポーツなどマイナーな競技をという希望が含まれていた。

NHKでは衛星テレビの番組編成についてどのように考えているのであろうか。NHK衛星第一ではすでにワールド・ニュースを中心に据えている。国際化時代の放送として、海外取材に加え外国のテレビ局のニュースを国際的視点から編集して放送し、さらに日本の情報を海外に向けて発信する番組、例えば「Japan Business Today」「TODAY'S JAPAN」などを組んでいる。そして、多メディア・多チャンネル時代とは言うものの、個人がテレビに接することのできるチャンネル数には限度がある。そこで、公共放送としてのNHKの果たすべき役割は民主主義社会において、誰でも、どこでも、質のよい情報が速やかに、しかも安い値段で手に入るようにすることであるとしている。

NHKだけでなく、民放も放送の質の向上を目指している。そうした考え方に沿った具体的な動きとしてあげておきたいのは、NHKも民放も外国の放送機関との結びつきを東京の放送局だけでなく、地方局が加わったり地方局が単独で行ったりして強めていることである。海外の放送局との協力関係は、取材、ニュースの交換、番組の共同制作などいろいろあるが、最近多いのは外国にニュース取材の支局を設置するケースである。NHKの十以上の地方局やテレビ新潟、北海道放送、北海道テレビ、その他の民放地方局が、極東ロシアやアジアの国々の放送局と協力関係を結んでいる。こうした協力関係から作られる番組を衛星テレビで全国放送する考え方はNHKにも民放にもある。

NHK衛星テレビは地方の祭などを積極的に取り上げてきたが、地方が持つ特徴ある表情は全国放送としても十分に魅力を備えている。すでにふれた関西衛星放送の構想の中にも、関西が持つ歴史的、文化的な資産を新しい視点から

番組にすること、関西および西日本とアジアとの情報の受発信拠点とすることなどが含まれている。

このように、衛星テレビは地上波テレビではやれなかったこと、あるいは、新しい観点からの番組作りを模索している。NHK衛星放送や民放の構想に見られる基本的な考え方は国際性と地域性であるが、この他にハイビジョン放送の面で、その特性から主に映像面での新しい演出や画面構成の試みがなされている。

(3) 多チャンネル化と視聴者

多チャンネル化が進んでいるアメリカでの調査によると、家庭で通常見ているチャンネル数はおよそ8チャンネルだと言われる。日本でBSテレビやCSテレビを沢山見ようとすれば、多くの人は個別受信になるので、それぞれのチャンネルの受信料や受信装置に多額の経費をかけなければならない。先の第一経済大学の学生の調査でも費用がかさむことが大きなネックになっており、ペイ・テレビ（有料チャンネル）の場合、さらに見ようと思うチャンネル数は1乃至2と答えた人が42%で第1位であった。しかし、5チャンネル以上と答えた人が17.7%いる。

香港のスターテレビは5つものチャンネルを持ち、受信料はない。中でも視聴者に顕著な影響を及ぼしているのが大衆音楽の分野である。東南アジアの国々のポップス界の最近の動きを見ると、ヒット曲の中心は、歌詞が自国語の曲であったのが、歌詞を自分の国のことばに直さない曲でも人気を呼ぶようになった。これは、すでに普及しているカセット・テープや地上波のテレビを巻き込む形で、国境を越えるテレビ、スターテレビが影響力を及ぼしていると見ることができる。

スターテレビと同じように国際的な波紋を投げたのがヨーロッパのスカイテレビをはじめとするCSテレビである。CSテレビは東欧の国々でも受信する人が増え、ハンガリーでは1990年のはじめに衛星放送の普及率が13.5%に達していたと言われる。ハンガリーは東欧諸国の中ではCATVが最も普及しているが、衛星放送の普及率の高さはこの点を反映しているものと思われる。東欧諸国の

政治体制が1989年から90年にかけて民主勢力に揺さぶられ、一党支配を止める国が相次いだ。こうした動きが国民に受け入れられた背景には、短波ラジオに加えてCSからの電波を受信することによって西欧の動きとともに東欧の動きをも知っていたという事実がある。1989年2月に、イギリスのスカイテレビがスタートして間もなく、スポーツ・チャンネルの懸賞クイズに東欧の視聴者から応募の葉書が届いたということである。ヨーロッパの場合は、CATVへの配信や個別配信の形で、地上波テレビの再送信を含めて沢山のチャンネルがヨーロッパ各国に電波を送り出している状況で、国境を越えるテレビ電波は日常的なものとなっている。アジア地域では、日本を除いてBS放送やCS放送の実施はこれからであるが、国境を越えるテレビ電波という点では同じ状況にある。

BSやCSによって電波が越えるようになると、放送内容が受信者に与える影響はどのように現れるのであろうか。すでに述べたように韓国では、日本のBSテレビの受信を通して、日本文化が韓国民に直接入り込み、教育的効果を生むと指摘された。スイスでは、アメリカのCNNのニュースやイギリスのB Sky Bからのニュースなどを国民が日常的に視聴することによって何らかの影響が出るのではないかと指摘されている。こうした影響についてはいろいろな社会的条件が加わるので見方も違いを生じるが、東欧の政治体制の変化に西欧の衛星放送が影響を与えたのかという質問に対して、ポーランドのある大学教授（ジャーナリズム論）も、東欧の民主勢力「新フォーラム」のある支持者も、政治的な影響は大きくなかったと話していた。（朝日新聞1990年3月15日付朝刊）

外国の放送機関が作り出す番組を日常的に視聴した場合、国民のメンタリティあるいは民族の意識は影響を受けるのであろうか。

テレビの報道機能について、去年、NHKが調査を行ったが、それによると、テレビの速報性、わかりやすさ、情報量、情報の分野、多様性、公平さなど多くの項目に高い評価を与え、いずれも新聞の場合を上回った。新聞がテレビの場合を上回ったのは、批判精神があるという項目だけで、それもわずかの差であった。そして、テレビの見方の点では、調査は、視聴者の主体的、意識的な

見方が目立つようになったことを示している。例えば、他のテレビ局の内容と比較して見る。新聞と比較する。送り手側の意図を感じるといった解答が20代、30代を中心に高かった。テレビとともに育った年代の人々が、テレビの放送内容が持つ特質を経験から読み取っているのである。外国制作のニュースやニュース番組にこのような視聴者が接する場合は、自国のニュースやニュース番組と比較するなどして、放送内容に視聴者自身の判断が加えられることになる。視聴者のメンタリティに複眼的な物の見方や柔軟性が育つと言える。日本で外国のCSからの電波を受信している人々の談話にも、外国の人々の日本に対する具体的な動きや見解を知ることができるが、日本国内で考えていることとの違いが大きいことがわかる。国によって番組作りの切り口が異なるので、違った視点の番組に接することができるといった意見がある。

ニュース素材や番組素材が衛星を介して世界を駆けめぐるとなると視聴者との関係にさらに他の要素が加わる。外国の制作者が作ったニュース、ニュース番組、ドキュメンタリーなどを、いつ、どこで、どこの国の人が作ったのか明示される形で視聴する場合は視聴者も比較して受けとめることができるが、その点のはっきりしなくなったり、完全な共同制作になったりするとどうであろうか。これまでも、海外ドキュメンタリーやドラマの分野で日本と外国との共同制作があった。ドキュメンタリーをそれぞれの国で番組にする場合は、編集の段階からそれぞれの国ごとに制作するのが通常のやり方である。ニュースやニュース番組も同様であるが、今後、経費の節約という点からより効率的な作り方に進むことが考えられる。1993年3月には、アメリカの3大ネットワークの一つ、ABCがイギリスの公共放送BBCと「緊密な協力関係」を樹立すると発表した。これは世界のニュースの取材と放送に関するネットワークが生まれると言っていいもので、さらに他の国々ときめ細かな協力関係が築き上げられることになるだろう。その協力関係の項目に、ニュース番組の共同立案、特派員や報道制作チームの共有が含まれている。具体的な点まではわからないが二つの国のチームがどこまで共同制作を行うのか、編集も共同で行うようになるのか興味のあるところである。

世界のニュースがCSやBSを介して容易に各国の視聴者に届く時代には、ニュースの取材や制作がどのように行われるのが視聴者側から見て好ましいのか考える必要がある。外国の放送機関との協力関係の面では、日本の場合、協力関係は築いても編集、制作は独自性を守って行くのかどうか、この点は日本人の考え方や日本の国際関係の在り方にも関わっている。

おわりに

日本の衛星放送がスタートしてからどのような経過をたどり、中でもBSテレビが今後どのような方向に進もうとしているのかを見てきた。多メディア多チャンネル時代を迎えたと言っても、それぞれのメディアの発展状況は国によって異なり日本ではBSテレビが都市型CATVやCSテレビの普及を上回る形で受信者数を伸ばしている。

また、多メディア化によってテレビのチャンネル数が増えたが、日本では専門チャンネルは定着するのであろうか。現在の視聴者の意識では、若い人を対象にしたロックやポップス、外国映画などのわずかなチャンネルしか専門チャンネルにはなり得ないのかもしれない。CSラジオの中には加入者数の伸び悩みから撤退する会社も出たが、CSテレビもペイテレビの方式に限定されているので、多くの加入者が得られないチャンネルは存続できないという事情が加わっている。BSテレビのNHK衛星第一もWOWOWも、それぞれ主要なジャンルを設定している点で専門チャンネルとしての色合いを持っているが、番組編成は幅広い視聴者層を獲得する方向に進まざるを得ないであろう。経営不振に苦しむWOWOWは番組編成について映画専門チャンネルで行くのか、いろいろなジャンルの番組を編成するのか選択することになるだろう。BSテレビは、やがてハイビジョン放送のメディアに変わることになるので、地上波テレビにはなかったような新しい魅力を求めて番組制作に工夫がこらされることになる。

放送機関側にとっては衛星テレビの普及によって地上波テレビの視聴率がどのように変化するのか関心のあるところである。テレビが新しいメディアとし

て登場したときにはラジオの聴取者の多くがテレビに移行した形になった。テレビ登場以前NHKラジオを聴いていた人は夜7時から10時まで（日本で言うゴールデンタイム）の間に特に多く、さらに朝6時から7時30分にかけてもかなり多かった。この他正午から1時までの間も率は下がるがグラフの山を作っていた。この受信者の多くがテレビにそっくり移行した形になったわけであるが、BSテレビが普及する段階では地上波テレビから衛星テレビへどのような受信者の移行が現れるのであろうか。もし、多くの受信者が衛星テレビに移行することになれば、地上波テレビは今のラジオの受信状況のように、一日の受信率に多少の変化はあるものの、一日中より低い数値のままの平坦なグラフを示すことになる。

- 1) セント・ギガは1991年9月から有料放送をはじめたが、契約数が予想を下回り経営難のため、92年9月から無料の放送時間を拡大し、同年12月から一部CMを導入した。
- 2) テレビ放送の専門チャンネルという言い方は通常、一つのチャンネルの内容があるジャンル、例えば、映画、音楽、ニュースといったものに特定されている場合に使われるが、さらに、専門的な内容を持ったチャンネルの意味でも用いられる。
- 3) CNNはCable News Networkの略。アメリカ国内の都市型CATVにニュースを24時間送信しているニュース専門局。1991年1月から2月にかけての湾岸戦争のときイラクからの生中継を一時独占的に実施し注目されたが、これは同時にテレビ報道のあり方を問うことになった。
- 4) この点に関しては、スターテレビを共同受信しているケースがあり郵政省は電波法違反という考え方を取ってきたが、このような受信を迫認する方向へ動き出している。関連法改正案の審議が1994年以後に行われる予定。
- 5) イギリスでは1990年に制度が変わるまで商業放送はテレビもラジオもIBAが放送免許と送信施設を持ち、IBAと契約を結んだ番組制作会社を通じて放送を行ってきた。BSBもその一つに当たる。IBAのあとは1991年からテレビの機関ITCとラジオの機関RAが新たに発足した。

参 考 文 献

- (1) 日本放送協会編「日本放送史」上 日本放送出版協会、1965
- (2) 笠井保・久保田俊昭著「情報通信とニューメディア」 共立出版、1989
- (3) 美ノ谷和成編「日常生活のマス・メディア」 中央大学出版部、1989

- (4) 郵政省通信政策局監修「衛星通信年報」平成三年版 国際衛星通信協会、1991
- (5) アレックス・B・ブロック著 渡辺昭子訳「米国メディア戦争最前線」
角川書店、1991
- (6) 「ネットワークNHK」1992年6月号 NHK総務局
- (7) NHK衛星第一放送「サテライト・メディア・ウォーズ」1992. 7. 4
- (8) NHK放送文化研究所編「データブック世界の放送」 日本放送出版協会、1992
- (9) 「ニューメディア」1992年12月号および1993年3月号 ニューメディア